

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社バリューHR
【英訳名】	Value HR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 美智雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号
【電話番号】	03-6380-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 遠藤 良恵
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号
【電話番号】	03-6380-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 遠藤 良恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,452,033	1,894,825
経常利益(千円)	245,905	300,553
四半期(当期)純利益(千円)	142,655	159,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,655	159,471
純資産額(千円)	965,693	848,658
総資産額(千円)	3,900,156	3,989,241
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	142.87	156.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	24.8	21.3

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第12期及び第13期第3四半期連結累計期間においては当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は、第12期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府が推し進める経済・金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、設備投資については企業収益が改善するなかで持ち直し、個人消費については雇用・所得環境に改善の動きが見られるなかで引き続き底堅く推移してきており、景気回復に向けた動きが見られるようになりました。

当社グループが主要な顧客としております健康保険組合を取り巻く状況を見てみますと、平成25年6月14日に閣議決定された経済再生に向けた成長戦略「日本再興戦略 - JAPAN is BACK - 」の中で、国民の「健康寿命」の延伸がテーマの一つとして掲げられたことを受け、「国民の健康寿命が延伸する社会」に向けた予防・健康管理の推進として、全ての健康保険組合では平成26年度からのデータヘルス計画（仮称）の作成・公表に向けた取組が求められております。

そのような環境の下で、当社グループにおきましては、健康保険組合や企業等の団体に対して、健康管理サービス事業の基盤である健康管理統合システム「バリューカフェテリア®システム」及び本システムを構成する健診予約システムや健診結果管理システム等の提供を事業の柱として展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに設立された健康保険組合へのサービス提供及び既存の契約団体先における健康診断の実施に係る代行業務の増加により、システム利用料及び健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等の売上が増加しております。また、健康保険組合を対象とする業務支援事業では、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティングの新規成約による売上及び新たに設立された健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣による派遣売上等が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,452,033千円、営業利益は289,139千円、経常利益は245,905千円、四半期純利益は142,655千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

当第3四半期連結累計期間は新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システムの提供が開始されております。また、健診予約システム及び健診結果管理システム等の個別システムの利用団体の増加及び契約団体先における健康診断の実施に係る代行事務の増加により、システム利用料、健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等の売上が増加しております。これにより、売上高は1,107,427千円、営業利益は380,136千円となりました。

HRマネジメント事業

当第3四半期連結累計期間は健康保険組合の設立支援コンサルティングの新規成約による売上及び新たに設立された健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣による派遣売上等が増加したことにより、売上高は344,605千円、営業利益は133,415千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,470,556千円(前連結会計年度末は1,228,521千円)となり、242,034千円増加しました。これは、その他の流動資産に含まれる短期貸付金が53,000千円減少したものの、現金及び預金の307,784千円の増加及び売掛金の51,325千円の増加等があったことが主な要因です。固定資産は2,429,599千円(前連結会計年度末は2,760,719千円)となり、331,119千円減少しました。これは、投資その他の資産に含まれる長期性預金290,000千円が流動資産にシフトしたこと及び敷金及び保証金が27,933千円減少したこと等が主な要因です。これらの結果、総資産は3,900,156千円(前連結会計年度末は3,989,241千円)となり、89,084千円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,205,544千円(前連結会計年度末は1,304,233千円)となり、98,689千円の減少となりました。これは、その他の流動負債に含まれる営業預り金の64,985千円の増加がありましたが、未払法人税等の40,966千円の減少及びその他の流動負債に含まれる預り金が145,279千円減少したこと等が主な要因です。固定負債は1,728,918千円(前連結会計年度末は1,836,349千円)となり、107,430千円の減少となりました。これは、長期借入金が106,029千円減少したこと等が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は965,693千円(前連結会計年度末は848,658千円)となり、117,035千円の増加となりました。これは、主に自己株式の25,620千円の増加と四半期純利益142,655千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,172,000
計	4,172,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,047,000	1,292,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株式は100株であります。
計	1,047,000	1,292,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	1,047,000	-	185,655	-	167,595

(注) 1 平成25年10月3日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が191,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ175,720千円増加しております。

2 平成25年11月5日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資により、発行済株式総数が54,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49,680千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 993,000	9,930	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,047,000	-	-
総株主の議決権	-	9,930	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)バリューHR	東京都渋谷区 千駄ヶ谷5-21-14	54,000	-	54,000	5.16
計	-	54,000	-	54,000	5.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当四半期報告書は第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,657	869,442
売掛金	198,911	250,236
商品	7,458	12,336
仕掛品	1,858	1,063
貯蔵品	4,281	6,584
その他	454,353	330,892
流動資産合計	1,228,521	1,470,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	819,957	803,452
土地	1,383,681	1,383,681
その他(純額)	37,657	40,330
有形固定資産合計	2,241,295	2,227,465
無形固定資産	98,408	100,113
投資その他の資産	421,014	102,020
固定資産合計	2,760,719	2,429,599
資産合計	3,989,241	3,900,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,465	68,908
短期借入金	172,708	183,039
未払法人税等	82,675	41,708
その他	987,385	911,888
流動負債合計	1,304,233	1,205,544
固定負債		
長期借入金	1,661,227	1,555,198
その他	175,122	173,720
固定負債合計	1,836,349	1,728,918
負債合計	3,140,582	2,934,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,655	185,655
資本剰余金	167,595	167,595
利益剰余金	507,168	649,823
自己株式	11,760	37,380
株主資本合計	848,658	965,693
純資産合計	848,658	965,693
負債純資産合計	3,989,241	3,900,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,452,033
売上原価	826,109
売上総利益	625,924
販売費及び一般管理費	336,784
営業利益	289,139
営業外収益	
受取利息	448
補助金収入	7,400
その他	299
営業外収益合計	8,147
営業外費用	
支払利息	30,388
株式公開費用	18,448
その他	2,544
営業外費用合計	51,381
経常利益	245,905
税金等調整前四半期純利益	245,905
法人税等	103,250
少数株主損益調整前四半期純利益	142,655
四半期純利益	142,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,655
その他の包括利益	-
四半期包括利益	142,655
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	142,655
少数株主に係る四半期包括利益	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	66,429千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,107,427	344,605	1,452,033	-	1,452,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,107,427	344,605	1,452,033	-	1,452,033
セグメント利益	380,136	133,415	513,551	224,411	289,139

(注) 1. セグメント利益の調整額 224,411千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の総務部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	142,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,655
普通株式の期中平均株式数(株)	998,495

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当第3四半期連結累計期間においては当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成25年10月4日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり平成25年8月30日及び平成25年9月13日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成25年10月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は361,375千円、発行済株式総数は1,238,000株となっております。

(1) 募集方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 191,000株

(3) 発行価格

1株につき2,000円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額

1株につき1,840円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本金組入額

1株につき920円

(6) 発行価格の総額

382,000千円

(7) 引受価額の総額

351,440千円

(8) 資本金組入額の総額

175,720千円

(9) 払込期日

平成25年10月3日

(10) 資金の用途

バリューカフェテリア事業の基幹システムであるバリューカフェテリア®システムのプラットフォーム機能拡充(人工知能(人間の知的作業をコンピュータに行わせるための一連の基礎技術)システムの導入、ユーザビリティの改善、スマートフォン・タブレット対応等)及びクライアント認証等のセキュリティ強化等に係る開発費用、カフェテリアプランの管理者機能の拡充に係る開発費用、健診予約システムの個人向けサイトの開発費用、健診結果管理システムの事業所(産業医)向け機能及び保健指導運用機能の拡充に係る開発費用、残額はこれらのバリューカフェテリア事業運営のための業務支援システムの機能強化のための資金に充当する予定であります。

(自己株式の処分)

当社は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場への上場にあたり平成25年8月30日及び平成25年9月13日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議しており、平成25年10月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金及び発行済株式総数の変動はありません。

(1) 募集方法

一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 54,000株

(3) 発行価格

1株につき2,000円

一般募集はこの価格にて行いました。

(4) 引受価額

1株につき1,840円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 資本金組入額

-

(6) 発行価格の総額

108,000千円

(7) 引受価額の総額

99,360千円

(8) 自己株式処分益の処理

全額(61,980千円)その他の資本剰余金としております。

(9) 払込期日

平成25年10月3日

(10) 資金の用途

バリューカフェテリア事業の基幹システムであるバリューカフェテリア®システムのプラットフォーム機能拡充(人工知能(人間の知的作業をコンピュータに行わせるための一連の基礎技術)システムの導入、ユーザビリティの改善、スマートフォン・タブレット対応等)及びクライアント認証等のセキュリティ強化等に係る開発費用、カフェテリアプランの管理者機能の拡充に係る開発費用、健診予約システムの個人向けサイトの開発費用、健診結果管理システムの事業所(産業医)向け機能及び保健指導運用機能の拡充に係る開発費用、残額はこれらのバリューカフェテリア事業運営のための業務支援システムの機能強化のための資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成25年8月30日及び平成25年9月13日開催の当社取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式54,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しており、平成25年11月5日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は411,055千円、発行済株式総数は1,292,000株となっております。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 54,000株

(2) 割当価格

1株につき1,840円

(3) 資本金組入額

1株につき920円

(4) 割当価格の総額

99,360千円

(5) 資本金組入額の総額

49,680千円

(6) 払込期日

平成25年11月5日

(7) 割当先

野村證券株式会社

(8) 資金使途

バリューカフェテリア事業の基幹システムであるバリューカフェテリア®システムのプラットフォーム機能拡充(人工知能(人間の知的作業をコンピュータに行わせるための一連の基礎技術)システムの導入、ユーザビリティの改善、スマートフォン・タブレット対応等)及びクライアント認証等のセキュリティ強化等に係る開発費用、カフェテリアプランの管理者機能の拡充に係る開発費用、健診予約システムの個人向けサイトの開発費用、健診結果管理システムの事業所(産業医)向け機能及び保健指導運用機能の拡充に係る開発費用、残額はこれらのバリューカフェテリア事業運営のための業務支援システムの機能強化のための資金に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社バリューHR
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューHRの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューHR及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月30日及び平成25年9月13日開催の取締役会において公募による新株式の発行及び自己株式の処分を決議しており、平成25年10月3日にそれぞれの払込が完了している。又同日付の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式の発行を決議し、平成25年11月5日に払込が完了している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。